

令和4年度 施策評価シート

基準日：令和5年3月31日

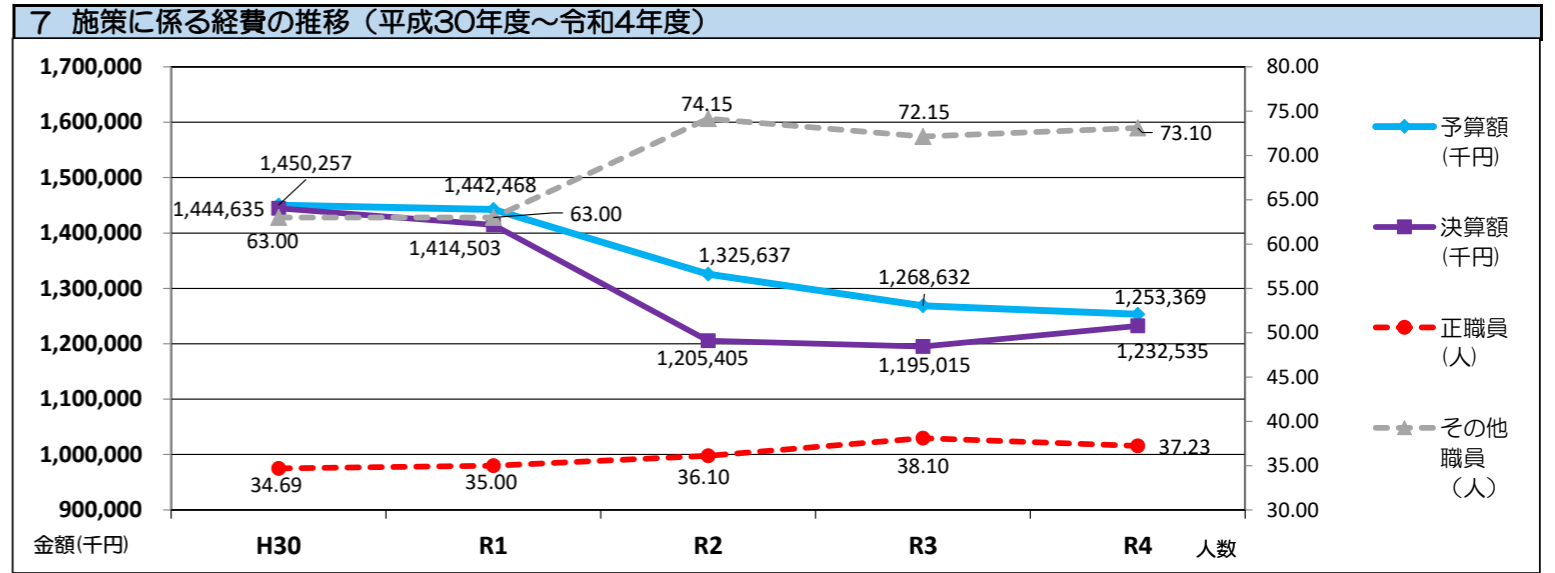
1 政策名および施策名	
政策	2 子育て・教育～子どもを育て学びを高めるまちをつくる～
施策	1 子育て支援の推進

2 施策の担当課及び関係課	
担当課	子育て支援課
関係課	健康づくり推進課、生涯学習課

6 令和4年度の施策に係る経費					
経費(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	その他職員(人)	人件費(千円)	市民1人あたり(円/人)
1,622,781	1,232,535	37.23	73.10	390,246	30,098

3 施策の目的
妊娠期から子育て期における様々なニーズに応え、次代を担う子どもたちが地域のなかで健やかに成長できるよう、子育て家庭への支援体制の充実を図り、「育つ楽しみ」「育てる喜び」を実感できるまちにします。

4 前期基本計画(平成30年度～令和4年度)に位置付けている目標指標										
指標名(単位)	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	評価	
地域子育て支援センター利用者数(人)	目標値		17,500	18,000	18,500	19,000	19,500	20,000	C	
	実績値	15,256	20,708	13,372	17,130	10,457	7,952	12,303		
赤ちゃん訪問(%)	目標値		100	100	100	100	100	100	A	
	実績値	93.8	96.3	94.7	95.1	96.9	94.2	96.9		
	目標値									
	実績値									



5 これまでの取り組みと評価(平成30年度～令和4年度)	
(1) 子育て世代包括支援事業の推進	評価 A
<p>○乳幼児健診の実施により、子どもの発育発達、保護者の育児状況、養育環境を把握し、必要に応じて適切な支援を実施 乳幼児健診受診率 H30:97.8%、R1:95.2% R2:96.9% R3:94.6%、R4:95.1%</p> <p>○赤ちゃん全戸訪問により適切な養育環境で育児が出来るよう支援するとともに、子どもの発達に合わせた事業を実施 赤ちゃん訪問実施率 H30:94.7%、R1:95.1% R2:95.6% R3:94.2%、R4:96.9%</p> <p>○H31年4月から妊娠・出産・子育て期まで継続して支援を行うための「子育て世代包括支援センター」を設置。周知を中心に実施し、子育て世代の認知度を高めていく。 R1:福祉健康まつりにて子育て世代を中心にリーフレットを配布し周知を図った。 R2:母子手帳配付時や検診時にリーフレットを配布し周知を図った。</p>	
(2) 保育サービスの向上	評価 A
<p>○女性の社会進出とともに保護者の労働環境が多様化する中ニーズに対応するため、延長保育・一時保育を市内全保育所にて実施 ・延長保育 市内全保育所で実施(最大午前7時～午後8時まで) ・一時保育(緊急保育) 市内全保育所で実施 ○専門知識を有する保育士を配置し、障がい児の処遇向上を実施 ・障がい保育事業 市内全保育所で実施 ○放課後児童の健全な育成を図るため、学童保育室の充実 ・障がい児受入加算(民間2学童、公立1学童) ○新型コロナウイルス感染症対策の実施(アルコール消毒などの消耗品、二酸化炭素濃度測定器などの備品の購入) ○病児保育施設整備の支援</p>	
(3) 要保護児童支援体制の充実	評価 A
<p>○家庭児童相談室では、育児の悩み、家族関係等の相談を常時受付 ・相談件数 R2:27件、R3:40件、R4:79件 ○要保護児童対策地域協議会を実施し、関係機関のネットワークを構築するとともに地域全体での見守り体制を強化 ○児童虐待防止のための周知活動及び、子育てに対し不安を抱える保護者支援の実施 R2:児童虐待防止月間の懸垂幕を設置 R3:市庁舎にて啓発品を配布。関係機関に対し、研修を実施。 R4:市庁及び市内公共施設にて啓発品を配布。 ○子ども家庭総合支援拠点の運営(R4.4.1設置)</p>	
(4) 子育て相談・支援体制の充実	評価 A
<p>○地域子育て支援拠点等にて相談事業を実施(R5～オンライン相談実施)、また、ファミリー・サポート・センター等にて子育て支援を実施 ・地域子育て支援拠点 利用人数 こどもひろば:4,761人(R2)、3,574人(R3)、6,166人(R4) 支援センター(市内4カ所):5,696人(R2)、4,378人(R3)、6,137人(R4) ・ファミリー・サポートセンター 利用件数 R2:79件、R3:105件、R4:189件 ○放課後子ども総合プランの推進(放課後子ども教室実施状況6校(羽生北、新郷第一、岩瀬、井泉、手子林、羽生南)> ・一休型学校区4校(羽生北、新郷第一、岩瀬、羽生南)・連携型学校区1校(手子林)・その他(井泉) ※R2:新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。</p>	
(5) 子育て家庭への経済的支援の推進	評価 A
<p>○子育て家庭の経済的負担軽減を図るため、子ども医療費等各種手当の支給を行い、ひとり親家庭等の自立促進のため継続的な支援を実施 ○多子世帯及びひとり親世帯への保育料軽減措置を継続的に実施 ○令和元年10月より、幼児教育・保育の無償化(3歳～5歳児)の実施 ○子育て世帯生活支援給付金(ひとり親世帯、その他の子育て世帯):児童一人5万円給付 ○フードパントリー運営事業補助金の実施(R4～):2団体×5万円 ○国の出産・子育て応援交付金を活用した経済的支援(R5.2開始)各5万円 出産応援給付金の支給R4:427人 子育て応援給付金の支給R4:252人</p>	

8 前期基本計画の評価及び後期基本計画における改善策など	
(1) 前期基本計画における施策の総評	評価 A
<p>○地域子育て支援センターの利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による休館及び利用制限により目標値を下回ったが、「はにゅうすくすく」や「こどもひろば」の設置により子育て支援環境の改善が図れた。 ・子育て世代包括支援センター「はにゅうすくすく」の開設/平成31年4月 ・地域子育て支援拠点「こどもひろば」の開設/令和元年10月 ○乳幼児健康診査及び赤ちゃん訪問等については、概ね95%の実施率を達成できている。なお、新型コロナウイルス感染症拡大期においても、感染予防に配慮しながら事業を継続した。 ○幼児教育・保育の無償化(3歳～5歳児)の実施/令和元年10月 ○「放課後子ども総合プランの推進」について、放課後子ども教室(6校)の活動内容の充実を図った。</p>	
前期基本計画中の新型コロナウイルスの影響	影響度 大
<p>○乳幼児健康診査や赤ちゃん訪問等の既存事業の継続及び妊婦へのマスクの配布事業、出産祝臨時交付金事業、妊婦応援給付金事業等新規事業などの事業実施に伴う感染予防対策が生じたため、業務量は増大した。 ○保育現場での保護者等への登園自粛要請並びに保育園の臨時休園及び学童保育室の休室しなければならない状況が生じた。 ○保育及び学童保育などの施設を運営するため、感染症対策のための消耗品や備品を購入した。 ○地域子育て支援拠点の利用の一時休止や放課後子ども教室の事業実施を見合わせた期間があった。 ○新型コロナの影響を受けた子育て世帯への給付金事業を実施した。 ○民間保育施設等職員特別給付金事業を実施した。</p>	
(3) 前期基本計画中の問題点及び後期基本計画に残された課題	
<p>○産後ケア事業は、安心して子どもを産み育てられるスタートが切れるよう、子育て世帯のニーズを反映したサービスの充実を図る必要がある。 ○保育事業を効率的効果的に運営するため、公立保育所の適正な設置を完了する必要がある。 ○妊娠から子育て期まで切れ目ない支援の強化が課題であり、こども家庭センターを設置し、児童福祉と母子保健とを一体的に提供する体制をつくる必要がある。また、児童虐待が年々増加しており、要保護児童家庭等への支援強化が必要である。 ○ヤングケアラーなどの子どもの貧困対策が課題となっており、子ども食堂やフードパントリー事業などを通じて、各児の状況把握の充実を図る必要がある。 ○放課後児童健全育成事業を効率的効果的に運営するため、学童保育室の適正な配置運営が急務となっている。 ○保護者の労働環境の多様化に伴い、病児保育等のサービスの提供を充実させる必要がある。</p>	
後期基本計画における課題解決に向けた取り組みと改善策	
<p>○妊娠期から子育て期まで切れ目ない相談・支援体制の強化 ○要保護児童のほか、要支援児童のいる家庭への養育支援の充実 ○子どもの居場所づくりの促進 ○学童保育施設の適正な配置運営の推進 ○病児保育事業の拡充 ○放課後子ども教室の市内小中学校適正配置後を見据えた事業計画の見直し ○放課後子ども教室の運営スタッフの確保及び育成</p>	

令和4年度 施策評価シート

基準日：令和5年3月31日

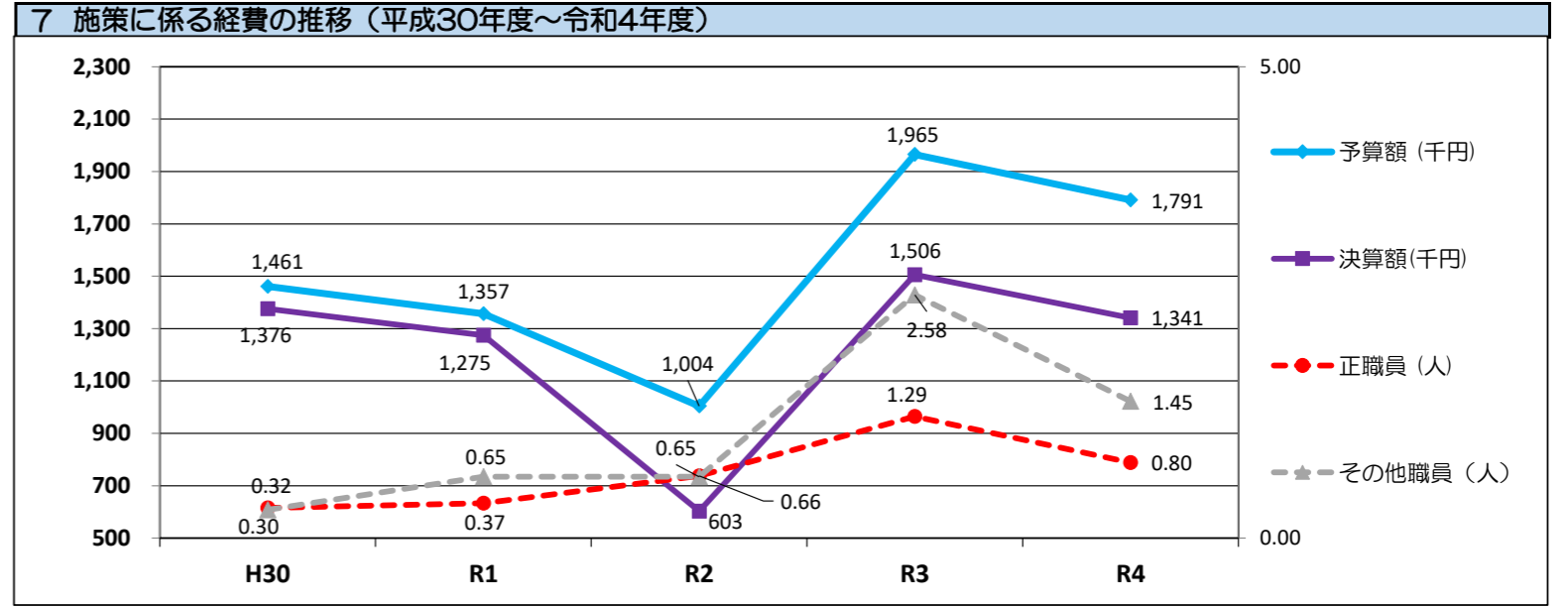
1 政策名および施策名	
政策	2 子育て・教育～子どもを育て学びを高めるまちをつくる～
施策	2 家庭教育の充実

2 施策の担当課及び関係課	
担当課	生涯学習課
関係課	学校教育課、図書館

6 令和3年度の施策に係る経費					
経費 (千円)	決算額 (千円)	正職員 (人)	その他職員 (人)	人件費 (千円)	市民1人あたり (円/人)
9,506	1,341	0.80	1.45	8,165	176

3 施策の目的
 家庭で基本的な生活習慣の習得などのしつけができ、子どもの社会性が育ち、子どもと保護者のコミュニケーションが図られるように、触れ合える機会を増やします。
 また、家庭・地域・行政等の関係機関が連携し、安心して教育に取り組める環境を整えることで、子どもたちを健全に育成します。

4 前期基本計画（平成30年度～令和4年度）に位置付けている目標指標										
指標名 (単位)	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	評価	
家庭教育支援講座への参加延べ人数 (人)	目標値		900	900	900	900	900	900	C	
	実績値	873	1,019	1,300	1,203	418	559	537		
図書館おはなし会等への参加人数 (人)	目標値		1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	C	
	実績値	1,146	1,389	1,347	1,404	165	255	827		
家庭に「おうち図書館」を設置している保護者の割合 (未就学児の保護者) (%)	目標値		-	40	45	50	55	60	C	
	実績値	-	-	68.9	66.6	65.2	61.1	44.4		



5 これまでの取り組みと評価 (平成30年度～令和4年度)		
(1) 子育て世代対象講座の充実	評価	B
○子育て支援NPO法人の育成・支援 (平成28年3月NPO法人設立) ・親の学習講座等の業務委託 ・家庭教育支援事業の開催 (NPO法人主催) R元年度：7事業実施 R2年度：1事業実施 R3年度：4事業実施 R4年度：4事業実施 参加者：R元年度：374名 R2年度：61名 R3年度：225名 R4年度：193名 ○親の学習講座 (小中学校各新1年生の保護者+託児) ・R元年度：小中学校14校 参加者829人 ・R2年度：小学校11校 参加者367人 ・R3年度：小学校11校 参加者334人 ・R4年度：小学校11校 参加者344人 ※令和2年度から4年度の中学校3校は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止		
(2) 親子で触れ合う時間の創出	評価	A
○市広報などにより「おうち図書館」を周知・奨励し、普及を図る。 ・市民アンケートによる「おうち図書館」の設置割合 R元年度：66.6% R2年度：65.2% R3年度：61.1% R4年度：44.4% (電子書籍の利用を含めると51.8%) ○ブックスタート事業 ・毎月1回、10か月児健診時に実施 ○セカンドブックスタート事業 ・毎月1回、3歳児健診時に実施 ○ちいさなおはなし会やおはなし会等の開催 ・ちいさなおはなし会 毎月第1・3金曜日に実施 ・おはなし会 毎月第2土曜日に実施 ・外部講師を招いた児童文化講座を年2回実施		
(3)	評価	
(4)	評価	
(5)	評価	

8 前期基本計画の評価及び後期基本計画における改善策など	
(1) 前期基本計画における施策の総評	評価
家庭に「おうち図書館」を設置している保護者の割合については、電子書籍の利用を含めても目標指数を達成していない。令和2年度は外部講師を招いた講座をオンラインで開催。その他、おはなし会等は予定通り開催し令和2年度以降は目標指数の達成度は高かった。 家庭教育支援事業については、令和元年度までは目標指数を達成したが、新型コロナウイルス拡大により事業の中止や縮小を余儀なくされ、令和2年度以降は目標指数の達成度は低めとなった。	
(2) 前期基本計画中の新型コロナウイルスの影響	影響度
子育て世代対象講座については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、中止、規模縮小したため、目標指数の達成は低くなった。 図書館のおはなし会等については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、中止としたため、目標指数の達成は低くなった。 親の学習講座については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、中学校において中止としたため、目標指数の達成は低くなった。	
(3) 前期基本計画中の問題点及び後期基本計画に残された課題	
各保護者の教育に関する意識の変化や、家庭教育そのものへの興味の低下、新型コロナウイルス感染症対策など、今後、より正確な保護者ニーズの把握や民間活力を活用するなど、内容の検討を行い講座の充実を図っていく必要がある。 業務委託先の子育て支援NPO法人と連携し、新しい生活様式に沿った事業の充実を図っていく必要がある。 子どもの読書活動の推進について、現状に見合った目標数値とする必要がある。	
(4) 後期基本計画における課題解決に向けた取り組みと改善策	
○家庭教育支援事業の拡大と充実を図る。 ○子どもの読書活動の推進を図る。 ○おはなし会等の開催による読書活動の推進 ○ブックスタート事業による親子ふれ合い場の創出 ○セカンドブック事業による読み聞かせ等の推奨	

令和4年度 施策評価シート

基準日：令和5年3月31日

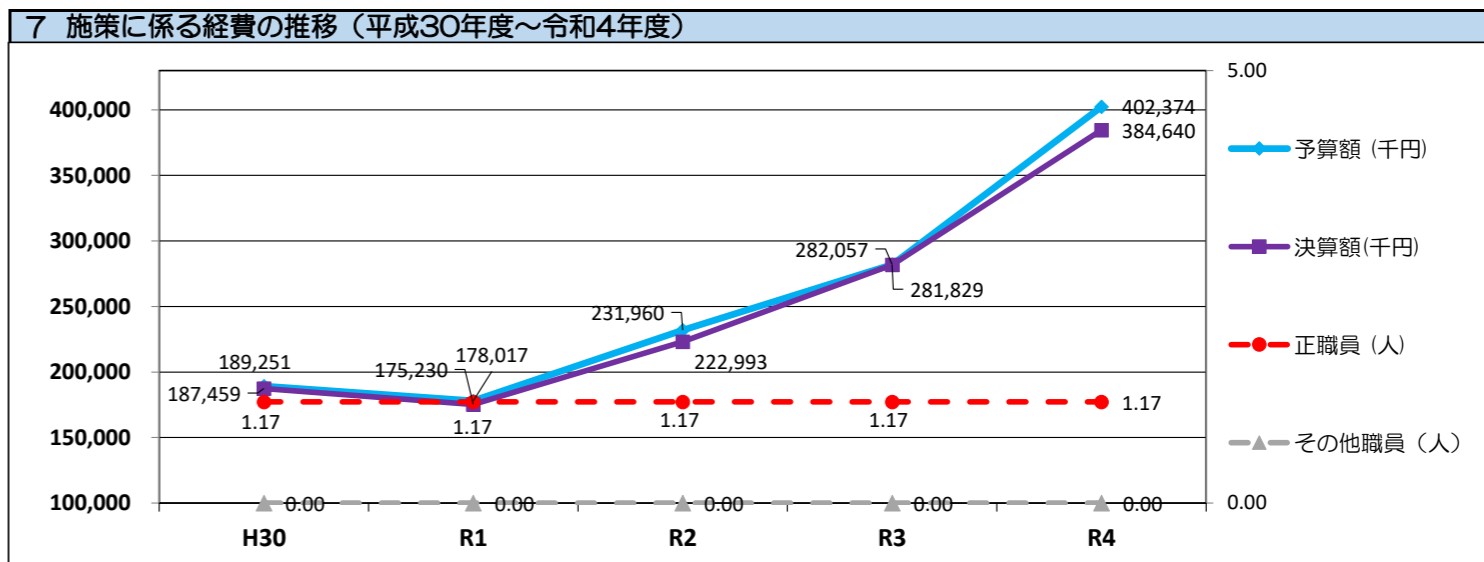
1 政策名および施策名	
政策	2 子育て・教育～子どもを育て学びを高めるまちをつくる～
施策	3 義務教育の充実

2 施策の担当課及び関係課	
担当課	学校教育課
関係課	教育総務課、農政課

6 令和4年度の施策に係る経費					
経費(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	その他職員(人)	人件費(千円)	市民1人あたり(円/人)
393,517	384,640	1.17	0.00	8,877	7,299

3 施策の目的
変化の激しいこれからの社会を生き抜くため、学校・家庭・地域が三位一体となり、「知・徳・体・コミュニケーション能力」を向上させ、子どもたちの「生きる力」を育みます。

4 前期基本計画(平成30年度～令和4年度)に位置付けている目標指標										
指標名(単位)	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	評価	
埼玉県学力・学習状況調査(小4～中3までの国、算・数、英の正答率) ※英は中2、中3実施	目標値		小 -2 中 -4	小 -1 中 -3	小 0 中 -2	小 +1 中 -1	小 +1.5 中 0	小 +2 中 +1	B	
	実績値		小 -3.2 中 -5.0	小 -1 中 -4.4	小 -2.1 中 -3.1	小 -0.8 中 -6.3	小 +0.2 中 -4.0	小 +1 中 -3.9		
学力アップ羽生塾参加者(人)	目標値		60	60	60	60	60	60	A	
	実績値		34	86	100	112	0	0		
学校応援団等参加人数(人)	目標値		14,500	14,600	14,700	14,800	14,900	15,000	S	
	実績値		14,497	10,458	11,824	11,888	17,121	26,462		



5 これまでの取り組みと評価(平成30年度～令和4年度)	
(1) 「知・徳・体・コミュニケーション能力」の向上による「生きる力」の育成	評価 B
<p>○1年間の学びを確認するため、小学校3年生から中学校2年生を対象に、毎年12月に「羽生市学力アップテスト」を実施し、弱点克服のための取組を行っている。</p> <p>○学力アップ羽生塾を開校し、小学校3年生から6年生の国語と算数の基礎学力の向上を目指している。</p> <p>○いじめの重大事態が発生していない場合でも、「いじめ問題調査審議会」を開催し、現状と課題について検証している。</p>	
(2) 教員の資質能力の向上	評価 B
<p>○教育奨励研究事業では、研究委嘱校、グループ研究、個人研究、緑化教育研究委嘱校が研究を進めている。</p> <p>○田舎教師育成塾では、教員の資質能力の育成に向けて、経験豊富な指導者による研修を実施している。</p> <p>○校務負担軽減検討委員会を開催し、学校現場における業務の改善策について検討を進めている。</p>	
(3) 学校施設・設備の計画的な改修	評価 B
<p>○小中学校の施設・設備は、昭和50年代までに設置されたものが多数を占め、それぞれ老朽化が進行している。これらを健全に維持管理し、良好な教育環境を確保するために、校舎や屋内運動場の改修工事等を実施している。</p> <p>○屋内運動場の非構造部材の耐震対策は、令和2年度をもって全14校が完了した。</p> <p>○令和3年度には中学校の特別教室に空調施設を設置し、中学校は全ての教室に空調設置が完了した。</p> <p>○令和4年度は、南中学校の校舎B棟大規模改修工事が完了した。</p> <p>○今後は、未改修である校舎の大規模改修やトイレの洋式化、小学校特別教室の空調設置、受水槽の更新、屋内運動場の照明器具LED化等に着手していきたい。</p>	
(4) 学校教育における食育の推進	評価 A
<p>○6月と11月に食育月間、彩の国ふるさと学校給食月間を設け、工夫を凝らした献立を実施した。</p> <p>○栄養教諭と連携した食育の授業を推進している。</p> <p>※R2・3年度：学校訪問は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となったが、その間、給食の調理過程の動画を作成し、各学校に配信した。また、食育に関する掲示物を作成し、各学校に配布した。R4年度は、感染防止対策を施し、学校訪問を再開した。</p> <p>○地産地消の意識向上に向けて農政課と協力し、地元食材を活用した給食を提供した。</p> <p>○季節の行事を継承する心を育むため、献立を工夫した。</p>	
(5) 学校・家庭・地域が三位一体となる学校づくり	評価 A
<p>○学校の授業公開や広報などにより学校の情報を積極的に発信するとともに、地域の行事への参加を通じ、積極的に家庭や地域と協働による教育を行っている。</p> <p>○学校応援団やスクールボランティア等、地域人材による学校支援により、学習支援や環境整備など開かれた学校づくりを推進している。</p> <p>○各中学校に「学校評議員会」「学校関係者評価委員会」を設け、外部からの意見に基づいた学校経営改革を進めている。</p> <p>○市内全小中学校において、学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の取組を進め、地域の声を学校経営に生かす仕組みづくりを進めている。</p> <p>○学校再編成にむけて、定期的に会議を開催し、地域と連携を図りながら統廃合の事業に取り組んでいる。</p>	
(6) 英語力の向上	評価 A
<p>○小学校全校にALTを配置し、児童が英語に触れる機会を増やすとともに、英語の授業力向上を図っている。</p> <p>○中学3年生を対象に英語検定受験料を助成し、積極的な英語検定受験を促すことで英語力を高めている。</p> <p>○英語の学習に先進的に取り組んでいる岩瀬小学校や村君小学校の実践を市内で広めている。</p> <p>○岩瀬公民館における英会話講座や村君英語村友遊プラザの実施により、地域全体で英語力を高めている。</p>	

8 前期基本計画の評価及び後期基本計画における改善策など	
(1) 前期基本計画における施策の総評	評価 A
<p>「知・徳・体・コミュニケーション能力」の向上による「生きる力」の育成については、学力の伸びは確実にあるものの、埼玉県学力・学習状況調査の目標値には達しなかった。しかし、羽生市学力アップテストでは目標値に達している。教員の資質能力の向上、学校施設・設備の計画的な改修、食育の推進、学校・家庭・地域が三位一体となる学校づくりについては、継続的に行うことができた。屋内運動場の非構造部材の耐震対策は全校で完了した。また、中学校は全ての教室に空調設置が完了した。英語力の向上については、全学校へのALTの常駐、英語検定料補助により向上しつつある。</p>	
(2) 前期基本計画中の新型コロナウイルスの影響	影響度 大
<p>令和2年度から令和4年度まで、全国プレゼンテーションコンクールが中止となった。また、令和2年度・令和3年度の学力アップ羽生塾、令和2年度の緑化の教育研究も中止となった。令和4年度の学力アップ羽生塾は、参加人数を制限し、感染防止策を講じた上で実施した。</p>	
(3) 前期基本計画中の問題点及び後期基本計画に残された課題	
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年度より全国プレゼンテーションコンクールを実施していない。現在は、「はにゅうの子を伸ばす教育」のリーフレットの活用等により、授業における主体的・対話的で深い学びを推進し、コミュニケーション能力の育成を図っている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年度から令和3年度まで学力アップ羽生塾は中止とし、令和4年度は規模を縮小して実施した。現在は、一人一台学習用パソコンの活用を推進し、学校が臨時休業となった場合においても、学びを保障できるような体制を整えている。</p> <p>学校の再編成については、羽生市立小中学校適正規模・適正配置に関する基本方針(案)の見直しを行い、東中学校区では、令和7年度に小学校の再編成を行う予定である。西中学校区、南中学校区の小学校の再編成については、検討を継続していくこととし、令和6年度末を目途に基本方針(案)を示せるようにする予定である。</p> <p>小学生の学力は向上し、成果が表れている。中学生の学力も少しずつ向上している。今後もより一層向上できるように授業改善に努めている。</p>	
(4) 後期基本計画における課題解決に向けた取り組みと改善策	
<p>(1) 「知・徳・体・コミュニケーション能力」の向上による「生きる力」の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施内容の充実 ・主体的・対話的で深い学びに向けた授業改善 ・ICT活用の推進 <p>(2) 教員の資質能力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施内容の充実 ・業務改善のより一層の推進 ・優れた教職員に対する表彰 <p>(3) 学校施設・設備の計画的な改修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・羽生市立小中学校適正規模・適正配置に関する基本方針、学校施設定期点検の結果を踏まえた学校施設・設備の計画的な改修 <p>(4) 学校教育における食育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施内容の充実 ・栄養教諭を中心とした食に関する指導のより一層の推進 <p>(5) 学校・家庭・地域が三位一体となる学校づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施内容の充実 ・積極的な学校の授業公開、広報活動による、家庭と地域が一体となった学校づくり <p>(6) 英語力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ALTの全校配置継続による子供たちの英語力の向上 	

令和4年度 施策評価シート

基準日：令和5年3月31日

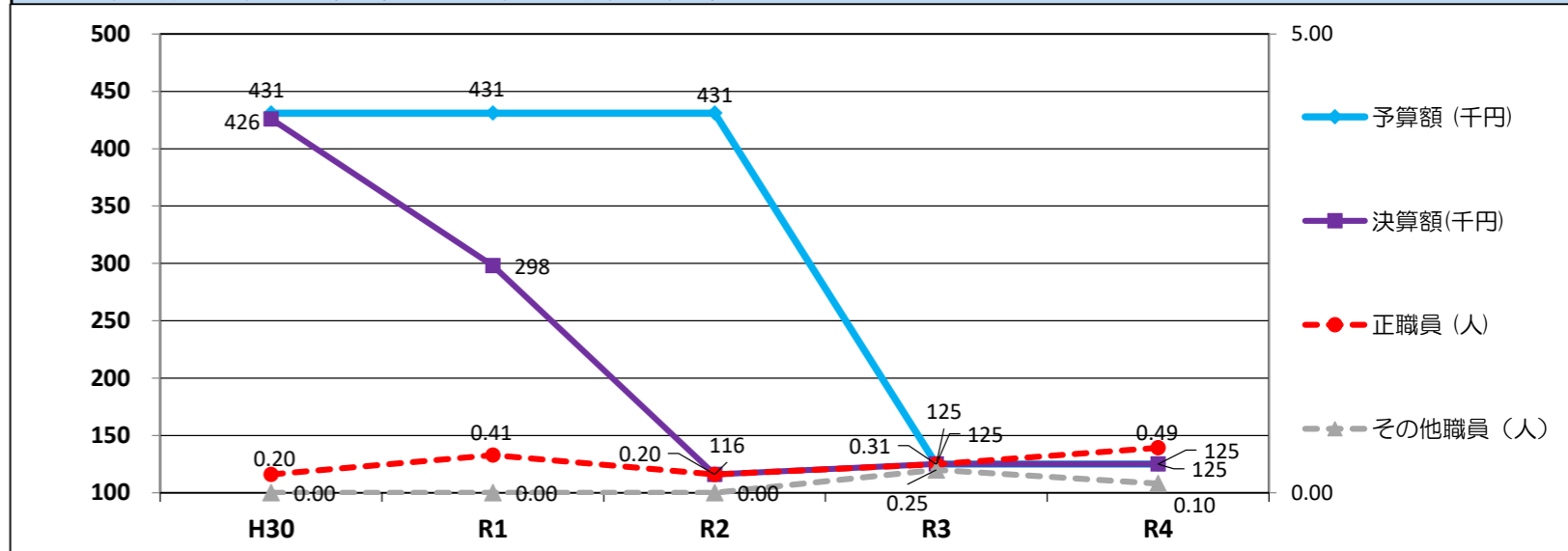
1 政策名および施策名	
政策	2 子育て・教育～子どもを育て学びを高めるまちをつくる～
施策	4 高等教育機関等との連携

2 施策の担当課及び関係課	
担当課	学校教育課
関係課	生涯学習課

6 令和4年度の施策に係る経費					
経費(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	その他職員(人)	人件費(千円)	市民1人あたり(円/人)
3,988	125	0.49	0.10	3,863	74

3 施策の目的
市内にある高等教育機関等と小中学校との連携をより一層深めることにより、子どもたちの学びの場を広げます。また、学んだ成果を発表できる場を提供するとともに、高等学校や大学において市民が参加できる開放講座を開設するなど、専門的教育力を有効活用することで、教育力を向上させます。

7 施策に係る経費の推移(平成30年度～令和4年度)



4 前期基本計画(平成30年度～令和4年度)に位置付けている目標指標									
指標名(単位)	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	評価
開放講座への参加人数(人)	目標値		600	600	600	600	600	600	C
	実績値	551	764	756	735	0	0	0	
「子ども大学」修了人数(人)	目標値		40	40	40	40	40	40	C
	実績値	28	23	20	10	0	14	14	
高校生インストラクター講座開催数(講座)	目標値		3	3	3	4	4	5	C
	実績値	2	3	3	3	0	0	3	

8 前期基本計画の評価及び後期基本計画における改善策など

5 これまでの取り組みと評価(平成30年度～令和4年度)		評価
(1) 学びの場の提供	○子ども大学はにゅうでは市内小学4年生から6年生を対象に、羽生の文化や産業の歴史を学ぶ等の体験型の講義を行っている。また、異年齢交流事業として卒業者をサポーターに迎え、令和元年度は児童10名・サポーター2名・計12名の参加により、実施内容の充実を図り、継続開催している。 令和2年度：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。 令和3年度：8/19(木)参加児童14名 ※感染症対策を徹底したうえで、規模を縮小し開催 令和4年度：8/18(木)参加児童14名 ※感染症対策を徹底したうえで、規模を縮小し開催	B
(2) 専門的教育の連携・促進	○高校生インストラクター講座の開催 令和2年度、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。 令和4年度は以下の講座を実施。 ・県立羽生第一高等学校：「一高生とかわいいシュシュを作ろう！」申込人数：12名 ・県立羽生実業高等学校：「ハンドミラー付カードケースを作ろう」申込人数：12名 ・県立誠和福祉高等学校：「介護技術と福祉用具を体験しよう」申込人数：15名	B
(3)		
(4)		
(5)		

8 前期基本計画の評価及び後期基本計画における改善策など		評価
(1) 前期基本計画における施策の総評	子ども大学は参加者が年々減少しているが、アンケートの結果から参加者の満足度は高い。高校生インストラクター講座は、市内5高等学校のうち3高等学校での開催が定着し、参加人数も好調。	A
(2) 前期基本計画中の新型コロナウイルスの影響	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、子ども大学では令和2年度の開催が中止となり、令和3年度及び令和4年度は規模を縮小し開催となった。また、高校生インストラクター講座では、令和2年度及び令和3年度の開催は中止となった。	大
(3) 前期基本計画中の問題点及び後期基本計画に残された課題	埼玉県教育委員会からの指針により、高校からの出前授業が中止となった。新たな形での連携を考えていく必要がある。 学んだ成果を発表できる場を提供するとともに、高等学校や大学において市民が参加できる開放講座を開設するなど、専門的教育力を有効活用することで、教育力を向上させていく。 また、令和元年度末より新型コロナウイルス感染症による事業の中止、延期等を余儀なくされたことから、新しい生活様式に沿った事業を計画していく必要がある。	
(4) 後期基本計画における課題解決に向けた取り組みと改善策	○子どもたちの知的な好奇心を刺激する場として、継続して開催する。 ○開催する高校を増やし、学びの循環を創出する。	

令和4年度 施策評価シート

基準日：令和5年3月31日

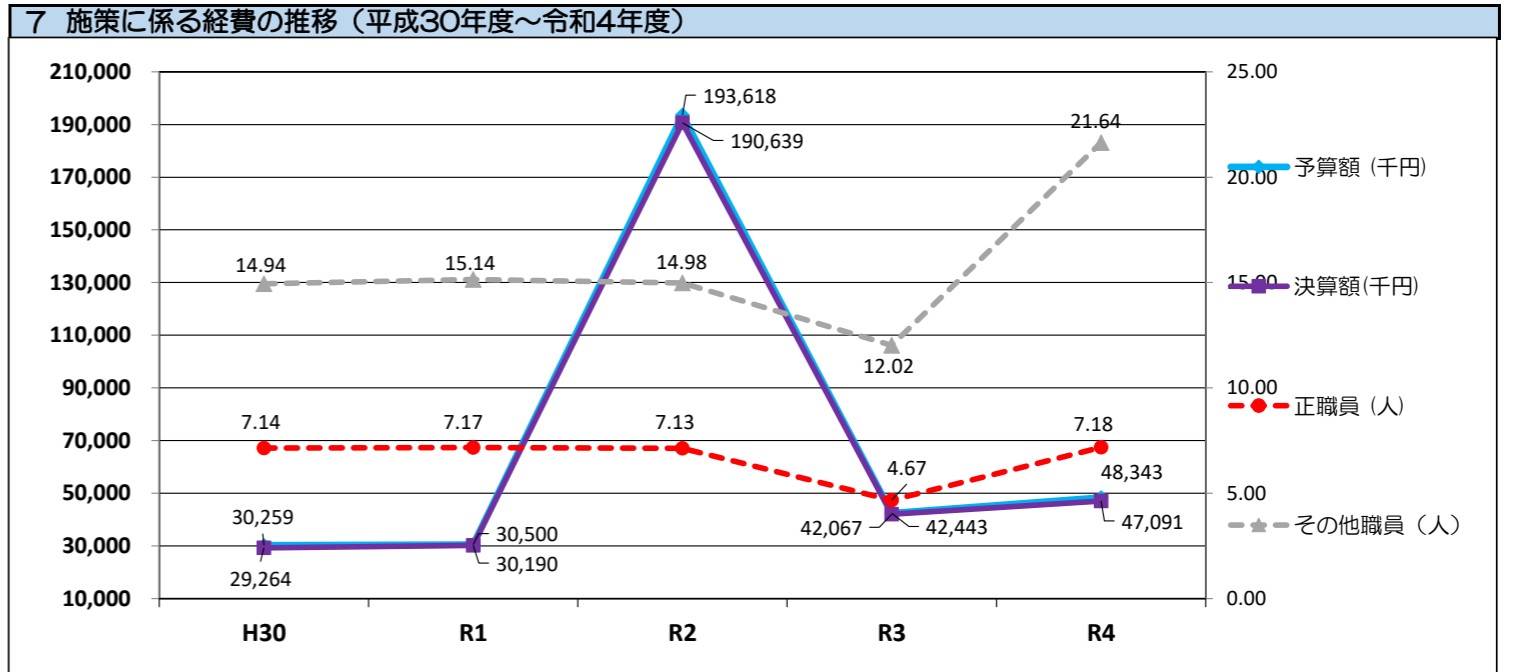
1 政策名および施策名	
政策	2 子育て・教育～子どもを育て学びを高めるまちをつくる～
施策	5 生涯学習の推進

2 施策の担当課及び関係課	
担当課	生涯学習課
関係課	図書館、郷土資料館

6 令和4年度の施策に係る経費					
経費(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	その他職員(人)	人件費(千円)	市民1人あたり(円/人)
132,836	47,091	7.18	21.64	85,745	2,464

3 施策の目的
誰もがいつでも学ぶことができる環境づくりを進め、市民の自主・自立的な地域活動や地域での交流活動を支援するとともに、グローバル化に向けた国際理解教育に取り組み、様々な世代が自由楽しく学んだことを生かせる地域社会をつくりまします。

4 前期基本計画(平成30年度～令和4年度)に位置付けている目標指標									
指標名(単位)	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	評価
公民館利用者数(人)	目標値		122,500	123,000	123,500	124,000	124,500	125,000	C
	実績値	122,000	134,673	125,859	115,510	34,803	52,164	71,181	
公民館登録サークル数(団体)	目標値		299	300	301	303	305	307	B
	実績値	298	294	289	286	286	263	262	
「岩瀬グローバルタウン構想」関連講座への延べ参加者数(人)	目標値		500	500	500	500	500	500	C
	実績値	253	525	832	644	261	185	125	
図書館等来館者数(人)	目標値		75,500	76,000	76,500	77,000	77,500	78,000	S
	実績値	71,877	63,817	125,197	116,801	61,204	81,632	84,698	



5 これまでの取り組みと評価(平成30年度～令和4年度)	
(1) 生涯学習リーダーの育成	評価 B
<p>○公民館による各種主催講座・教室や高齢者大学の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主催講座・教室の実施数 H30年度:149講座 延べ317回 R元年度:146講座 延べ430回 R2年度:83講座 延べ153回 ・R3年度:124講座 延べ332回 5,609名 R4年度:139講座 延べ356回 8,869名 ・高齢者大学 各館12回 申込者数 H30年度:919名 R元年度:911名 R2年度:中止 R3年度:中止 R4年度:614名(高齢者対象講座を実施) <p>○市民講師登録制度の活用 ・講師登録者数 H31年度:59名・実施回数3回 合計105名 R2年度:26名・実施回数3回 合計32名 R3年度:28名・実施回数1回 合計5名 R4年度:30名・実施回数11回 合計224名</p>	
(2) 活動拠点の整備	評価 A
<p>○生涯学習施設改修整備事業(公民館、産業文化ホール)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30年度:公民館障がい者駐車場改修工事(須影公民館ほか6館)等 ・R元年度:産業文化ホール空調監視装置定期部品交換修繕等 ・R2年度:産業文化ホール空調設備改修工事、産業文化ホール受変電設備改修工事等 ・R3年度:産業文化ホール中央監視室全熱交換機交換修繕等 ・R4年度:公民館公衆無線LAN環境整備、公民館トイレ改修工事及び換気対策等工事等 <p>○生涯学習施設改修整備事業(図書館、郷土資料館修繕・工事)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度:図書館:重量電動シャッター修繕等、郷土資料館:連絡通路雨漏り修繕等 ・令和元年度:図書館:非常用照明器具交換修繕等、郷土資料館:ハログン化物消火設備消火剤貯蔵容器等交換工事等 ・令和2年度:図書館:書架増設工事等、郷土資料館:網戸設置工事・燻蒸室フレイカー交換修繕 ・令和3年度:図書館:屋上等防水改修工事等、郷土資料館:雨漏り箇所内装修繕等 ・令和4年度:図書館:受変電設備改修工事ほか1工事4修繕、郷土資料館:渡り廊下雨漏り修繕ほか2修繕 	
(3) 学習成果を生かす場の提供	評価 A
<p>○公民館まつり・作品展・文化祭の開催(市内9公民館)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R元年度:1月～3月に実施 ・R2年度:新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ・R3年度:1月～3月に実施 ・R4年度:中央公民館3/4～3/5、新郷公民館2/25～2/26、須影公民館1/27～1/29、岩瀬公民館2/4～2/5、川俣公民館2/18～2/19、井泉公民館1/27～1/29、手子林公民館1/27～1/29、三田ヶ谷公民館1/27～1/29、村君公民館1/21～1/22 <p>○文化団体支援事業 ・市文化団体連合会補助金の交付(文化祭、各文化団体への助成)、舞台芸能発表会や郷土芸能発表会などの、発表の場の提供</p> <p>※R4年度:市民文化祭 11/12・13(土・日)、舞台芸能発表会 2/19(日)</p>	
(4) 図書館の充実	評価 A
<p>○蔵書の充実(購入冊数)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度 図書6,382冊(一般3,688冊、児童1,091冊など) 雑誌1,486冊 令和元年度 図書6,537冊(一般3,751冊、児童1,188冊など) 雑誌1,517冊 令和2年度 図書6,298冊(一般3,575冊、児童1,139冊など) 雑誌1,458冊 令和3年度 図書5,094冊(一般2,646冊、児童 973冊など) 雑誌1,410冊 令和4年度 図書5,047冊(一般2,749冊、児童 934冊など) 雑誌1,357冊 <p>○映画会、朗読会などの講座開催 ・毎月、映画会を開催 大人のためのおはなし会 年1回開催</p>	
(5) 「岩瀬グローバルタウン構想」による国際理解教育の推進	評価 B
<p>○岩瀬英会話講座の継続実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R元年度:初級編 10回、中級編 6回実施予定(申込人数 基礎編37名、中級編15名) ・R2年度:初級編 10回、中級編 6回実施予定(申込人数 基礎編37名、中級編15名) ・R3年度:初級編 5回、中級編 4回実施予定(申込人数 基礎編14名、中級編12名) ・R4年度:ちょっとだけ英会話 3回(申込人数 13名) <p>○特別講座の開催(年間3回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R元年度:ハロウィン(10月27日)、村君英語村と合同クリスマス会(12月21日) ・R2、3年度:新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ・R4年度:クリスマス(12/17)、バレンタイン(2月18日) 	

8 前期基本計画の評価及び後期基本計画における改善策など	
(1) 前期基本計画における施策の総評	評価 B
<p>公民館や産業文化ホール、図書館等の生涯学習活動拠点の整備については目標を達成しているが、公民館まつりや舞台芸能発表会等の学習成果を生かす場の提供については目標を達成することができなかった。</p> <p>蔵書の充実や映画会等の開催により、来館を促す取組を行っているが、図書館の来館者数の令和2・3年度の目標指数の達成度は低かった。</p>	
(2) 前期基本計画中の新型コロナウイルスの影響	影響度 大
<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、市内各施設で利用制限を設けたため公民館や図書館の利用者数が大幅に減少した。</p> <p>図書館来館者数については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により臨時休館や開館時間の短縮等のため、目標指数の達成は低くなった。</p>	
(3) 前期基本計画中の問題点及び後期基本計画に残された課題	
<p>引き続き、誰もが生涯にわたって学び続けられるよう、生涯学習の推進、生涯学習活動拠点の計画的な整備を進めていく。</p> <p>また、令和元年度末より新型コロナウイルス感染症による事業の中止、延期等を余儀なくされたことから、新しい生活様式に沿った事業を計画していく必要がある。</p>	
(4) 後期基本計画における課題解決に向けた取り組みと改善策	
<p>○公民館や図書館、郷土資料館、産業文化ホールの適切な改修と維持管理の実施。</p> <p>○蔵書の充実</p> <p>○市民登録講師の充実</p>	